すべての高校生に

人生と生活を築き上げる知識と技能を
明日の社会と世界につながる学びを

第一次案

2006年5月

長野県高等学校教育文化会議

すべての高校生に

人生と生活を築き上げる知識と技能を

明日の社会と世界につながる学びを

- 目次 -

はじめに	・・・・・・・・・・ 2
「教育改革」は何を目指しているか	・・・・・・・・・・ 2
ねらわれる教育基本法と激化する競争の教育	
長野県で何が進行しているか	
「共通教養」の再興	・・・・・・・・・・ 5
なぜ今改めて「共通教養」なのか	
21世紀を切り拓く高校生の「共通教養」とは	
私たちが提起する「共通教養」	・・・・・・・・・・ 6
ともに学び、真理・真実を追究する力	
自治の力、平和的な社会を形成し変革する力	
進路を選び、社会の中に歩み出す力	
情報を読みとり、表現し議論する力	
各教科を通じて共通教養を考える	
国語 社会 数学 理科 保健体育 芸術（音楽・美術・書道）	
外国語 家庭科 技術・職業（農業・工業・商業） 情報	
「総合的な学習の時間」	
自前の教育課程づくりと学校づくり	・・・・・・・・・・ 22
学校の教育目標から出発する	
学校自己評価活動から参加と共同の学校づくりへ	

討議資料「すべての高校生に」編集委員会

はじめに

2004年12月二つの国際的な学力調査の結果が公表されました。経済協力開発機構（OECD）の学力到達度調査（PISA）と、国際教育到達度評価学会（IEA）の調査結果（TIMSS）です。

前者は41の国・地域の15歳を対象に「読解リテラシー」「数学リテラシー」「科学リテラシー」を問うたものでした。日本は「科学」以外は前回より大きく順位を下げ、「数学」については興味・関心が薄く、「読解」では論述能力が弱い傾向が明らかになりました。また習熟が低い層の落ち込みと増加が顕著で、この面でも深刻な状態が見られます。

後者は世界の46の国・地域の小学4年生と中学2年生を対象とした数学と理科の学力調査です。ここでも日本の子どもの、学力の低下傾向が明らかとなりましたが、同時に深刻なのが「勉強したい」「楽しい」という意欲や達成感が低く、「理数嫌い」が広がっていることです。

マスコミ各社は、「日本は何位」というランキング表を掲載し、当時の中山文科大臣は「日本の学力は世界のトップレベルとは言えない。危機感を持つべきだ」という見解を示しました。

文科省は、学力低下に対する批判をうけて、学校5日制のもとでの「ゆとり路線」を放棄し、「総合的な学習」の時間縮減や学習指導要領の見直しに踏み込んでいます。文科省は今回の調査結果を利用して、授業時間の確保や習熟別指導の強化、全国一斉の学力テストの実施などによって、いわゆる「学校知」を競争によってより一層競わせようとしています。

また教員に対しては、指導力不足教員制度や免許制度の更新制の検討などをちらつかせ、管理と統制を強化しています。生徒と教師は、「やらせる教育」と「させられる教育」を益々強いられることとなります。

一方、非人間的な競争社会、厳しい雇用環境の中を生き抜かねばならない高校生の現実を無視するわけにはいきません。総務省が2006年3月3日に発表した労働調査（2005.10～12）では、労働者に占めるパートなどの非正規社員の割合が33.0%と過去最高になりました。特に15～24歳層では、半数近い49.1%が非正規社員という結果がでました。

パート・アルバイト・派遣社員・契約社員などは、言うまでもなく正規社員に比べて低賃金で身分的にも不安定です。まずは自分の生活を営む力を、そしてこのような社会を連帯して変革していく力を若者たちが培うことが課題となっていると考えます。

以上のような問題意識から、抽象的な知識や数値の処理能力を高めるだけの「学び」ではなく、「人生と生活を築き上げる知識と技能を」「明日の社会と世界につながる学びを」高校生と創造していくために、私たちはこの冊子を編集しました。

学習指導要領の改訂も早い時期に行われそうです。高校改革プランの行方も不透明です。全国的には学校を統廃合しながら、学校システムの差別的な再編成がすすんでいます。このような状況を踏まえ、「全ての高校生に」学んでほしいこと、私たちが教えなければならないことを明らかにして民主的で自主的な教育課程編成にいかす議論を始めていくために、この冊子が活用されることを期待しています。

「教育改革」は何を目指しているのか

ねらわれる教育基本法と激化する競争の教育

戦後一貫した政府の差別選別的な競争の教育政策の結果と今日の日本社会の歪みの反映として、日本の教育には今日さまざまな矛盾が噴き出しています。そして教育への不安や不満を逆手に取って、上からの教育改革が、とりわけ教育基本法の「改正」という点に焦点を当てて進められようとしています。

2003 年中央教育審議会が「改正」を容認する答申を提出したことを受け、与党「教育基本法改正に関する協議会」は非公開の審議を続け、2006 年 4 月に最終報告を公表し、政府は 4 月末に「改正」法案として国会に提出しました。今回の「改正」法案には教育改革の背景にある新自由主義と新国家主義ともいべき考え方を見て取ることができます。

新国家主義とは西村眞吾衆議院議員（元民主党）が「教育基本法改正促進委員会設立総会」で述べた「お国のために命を投げ出しても構わない日本人を生み出す」という言葉に代表される考え方です。現在の教育荒廃や社会の現状を、憲法や教育基本法にもとづく個人主義、自由主義による日本の歴史と伝統の破壊の産物だと考え、こうした戦後的なるものの改変を目指すものです。改正「法案」は現行法と同様に「日本国憲法の精神にのっとり」という表現を残しながら、個人を尊重し国家権力を縛るという憲法、教育基本法の根本的な考え方を覆し、国家に従う人づくりをしようとしています。愛国心については「我が国と郷土を愛する・態度を養う」という表現で新たに設けられた「教育の目標」に他の徳目とともに位置づけられました。これらを教え込み、評価の対象とすることを通じて「内心」の支配が可能となります。「家庭教育」に関する条項を新設し、国家による家庭への介入にも道を開きました。また教員について「全体の奉仕者」という文言を削除し、「養成と研修」を強調しています。国家権力に対して従順な教員づくり、国民づくりがねらわれています。その先には、第 9 条を中心とした憲法「改正」により日本の軍事大国化、戦争のできる国づくりが待っています。

つぎに、新自由主義に基づく教育改革の動きを反映しているということです。そもそも新自由主義改革は企業の国際競争力を回復するために企業に課されている規制と負担を軽減・緩和することを目的とした改革です。その一環として企業にとっては負担である法人税と、その支出先である社会保障や教育費の削減が目指されています。教育課程審議会の前会長三浦朱門氏は「できん者はできんままでよろしい、せめて実直な精神を」と述べ、教育改革国民会議座長（当時）の江崎玲於奈氏は「就学時に遺伝子検査を行い、それぞれの子供の遺伝子情報に見合った教育をしていく形になりますよ」と述べました。国際競争力を高めるためのエリート早期選抜を行う一方で、「できん者」には公費を支出しないと云わんばかりです。「改正」法案では「教育の機会均等」についてはほぼ現行法どおりの表現となっているものの、義務教育について「9 年」規定を削除しました。すでにこの「改正」を待たずに、通学区の拡大や選択制の拡大・学校の多様化政策が進められ、2005 年度には義務教育費国庫負担の大幅な削減が行われるなど、教育の機会均等を旨とする公教育のあり方が大きく変えられようとしています。進行している「勝ち組」と「負け組」を認める新自由主義的な競争教育の導入に拍車をかけ、格差社会を助長することがねらわれています。

そして、こうした改革を推し進めるために、「改正」は、教育行政について定めた第 10 条「教育は、不当な支配に服することなく、国民全体に対し直接に責任を負って行われるべきものである」から「国民全体に」以下を削除し、かわりに「この法律および他の法律に従って行われるべきもの」としました。また、第 10 条 2 項に定めていた教育条件整備義務を削除しています。さらに国が「教育振興基本計画」を定めるとして国家（教育行政）による教育への介入を認め、逆に教育行政へのさまざまな国民の要求は受け付けないものとするものです。国家による「不当な支配」を禁じた現行法を否定し、国家が教育を支配するための「改正」となっています。

長野県で何が進行しているか

2006 年 3 月、長野県教育委員会は、「高等学校改革プラン実施計画」を発表しました。2 月に出揃った 4 つの推進委員会の報告内容を踏襲したものでしたが、慎重であるべきと報告されていた実施時期については、平成 20 年度実施とされた多部制・単位制高校 3 校の転換以外は、すべて平成 19 年度実施と

いうものでした。地域の合意がない統廃合はもちろん、地域の合意がある程度得られている再編案であっても、これほどの短期間で準備は不可能という無謀な日程です。また、「実施計画」には、設置する学科やコースなど各校が編成すべき教育課程に直結する内容が記載されており、県教育委員会がここまで踏み込んだことは未だかつてありませんでした。さらに、今回の統廃合対象校以外にも平成 20 年度までに高校改革プラン検討委員会の最終報告に沿った魅力づくりを押しつけるものでした。統廃合対象の高校では教育課程、前期選抜における募集の観点などを 1 学期中に決定することを迫られ、1 日刻みのスケジュールに追われています。「これではいい学校はできない」という現場の教職員の訴えや中学 3 年生や保護者をはじめとする県民の不安を無視し、県教育委員会は暴走しています。高校現場の苦悩ははかりしれません。

少子化と三位一体の構造改革による財政難が背景にあるにせよ、県教育委員会のあまりに強引なすすめ方は、田中県政下におけるトップダウン的な行政手法や、学校を教育サービス提供機関とみなす学校観が、いかに教育の条理からかけ離れているか如実に示しています。そして、この傾向は全国に蔓延する新自由主義的な教育改革に共通するものです。一方、この間、「県立高校の発展と存続を願う会」をはじめとする一方的な統廃合を許さない県民的運動が広がっていますが、それらは新自由主義的な教育リストラを許さず、教育の機会均等など社会的な平等の原理を実現させていく運動であると言えます。

長野県では、二段階選抜高校入試制度が導入されて 2 年がたちました。前期入試では 2004 年度に 7381 名、2005 年度 5669 名、2006 年度 5485 名の不合格者をだしました。長野高教組は 2004 年度入試について分析し『二段階選抜は何をもたらしたのか』という討議資料をまとめました。この討議資料の副題は、「大量の不合格者の悲しみと、揺らいだ高校入試への信頼」とされていますが前期選抜の問題点は、この副題に集約されていると思われまます。

そもそも二段階選抜制度は、4 通学区制に舵を切った通学区検討委員会の「報告書」(2002.3)にさかのぼることができます。この「報告書」は、「通学区域拡大に伴う課題と配慮すべきこと」を 7 項目最後に列挙し、その中で「過度の受験競争を避けるためにも、多様な個性を評価できるような様々な入学者選抜の方法を工夫し、推進すること」と述べました。今回の二段階選抜制度は、これによって導入されました。

「報告書」では、入試制度の「改革」のほかに、「高校における特色ある学校づくりの推進」と「高校の再編の問題も視野に入れ、全県の高校のあり方などに配慮した適正な規模や配置」を課題として掲げました。高校の特色づくりをいっそうすすめ、生徒の集まらない高校は統廃合していく、その動きを加速させるために入試制度を多様化する、という構造ができあがりまました。

これらの危惧は、「高校改革プラン検討委員会」の「最終報告」を見ると現実のものとなりました。現在進行しているのは、通学区域の拡大という規制緩和のもとで、市場主義的な選択原理を導入して公教育をスリム化する「教育改革」なのです。

このことは、教育を「サービス」、保護者や生徒を「顧客」とみなす田中県政や教育行政から導き出される当然の帰結でもあります。

2005 年度の長野県教育委員会の教育目標は、最後の段落で「県民の皆様が長野県で行なわれている教育の『質』の向上を実感され、高い『満足感』が得られますよう努めてまいります」と記載されています。また、長野県が目指す 3 つの教育目標の 1 つとしてあげている「開かれた学校づくり」については、「質の高い教育サービスを安全で安心して享受していただくため」と説明されていますが、これらの「教育サービス論」は私たちが目指している「参加と共同による開かれた学校づくり」とは対極にあるものです。

「共通教養」の再興

なぜ今改めて「共通教養」なのか

教文会議では、学習指導要領の改訂ごとに批判的な分析を加えて「討議資料」を発行してきました。そこで目指された教育課程の自主編成の根底にあったのは、「国民的な共通教養」をすべての高校生に保障するという視点でした。

1989年版学習指導要領に対する『教育課程の自主編成』(1991.12)では、共通教養の内容を「現代の科学・技術が労働者に要請する能力の発達や現代社会の平和・人権・環境問題・南北問題などの制度的・経済的・文化的課題との切り結びの中で追求していく」ことを提起していました。そしてそのために「教科の内容を明らかにし」「教養の統一性をはかる」ことが求められ、結果的に「共通課程」として具体化されるものだと述べられていました。

1999年版学習指導要領に対する『21世紀の学校づくりのために』(2000.11)では、共通教養を共通課程として組み直していくことを前提にしながら「常に再創造される可能性としてとらえ直しつつ、人類的・現代的な課題をくぐらせながら鍛え直す」ことを提起しました。その組み直しとは、第一に「平和的な国家及び社会の形成者」たるべき「主権者市民」にとって必要な「共通の学び」を組み込んでいくこと、第二に教科ごとの「基礎学力」を明らかにし、共通課程の中に組み入れること、第三に共通教養を単に知識としてとらえるのではなく「主権者市民」に必要な「力」としてとらえ、参加や自治、共同の力や働きかけという分野を重視して取り入れていくことでした。

私たちは今、「はじめに」で述べた問題意識と今日の「教育改革」の方向を踏まえ、もう一度この共通教養の発展的な組み替えをしなければなりません。

教育課程の自主編成とは、「教育課程表づくり」ではなく、地域や子ども・学校の実態に応じて学校ごとに作成されるもの、教科・教科外をとおして子どもたちの全面的な発達に働きかける教育活動の全体計画であるということを、私たちの教育実践は明らかにしています。「教育課程づくり」は「学校づくり」そのものなのです。

高校教育の制度的な多様化は、いわゆる教育課程表の類型化・差別化を生み出し、高校生の学ぶ内容を階層的に分化させたと言えます。私たちは、教える内容だけでは共通の話題や土俵を持ちえていませんし、長野県全体の高校教育を共通に展望することが困難になっています。

このことを前提にした上で、私たちは各校の「自前の教育課程」の指針とすべき、すべての高校生の学びを貫く「共通の目標」を「共通教養」として明らかにすることができないのかという課題を引き受けるべきであると考えました。その意味では、共通教養の発展的な組み替えは、「統一的な高校像」を再創造する営みでもあるのです。

また、終身雇用や年功序列制度が崩壊し、非正規雇用が一般化している社会を生きる高校生に敬意と励ましを忘れず、高校生が将来そうした社会を生き抜きながら人間らしい社会へと変革していくために必要な知識や力を保障していくことが緊急の課題となっています。私たちはこのことに対しもっと自覚的になり、学ぶ意味と意義を説得的に語っていく必要があります。

21世紀を切り拓く高校生の「共通教養」とは

社会で生活するにはその担い手である市民、すなわち主権者としての共通教養が求められます。私たちは、高校生が主権者市民として社会参画して行くにあたり、すべての生徒に主権者としての共通教養を明らかにし、保障する必要があります。

ここでは、21世紀を切り拓く高校生の「共通教養」を考えるにあたり、2つの重要な視点をあげたいと

思います。

1 つめは、人類史の中で普遍的な価値をもつ憲法と教育基本法の精神や理念を実現するにあたっての「共通教養」です。教育基本法の前文では、憲法の「理想の実現は」、「教育の力にまつべきもの」と謳っています。また、教育基本法第1条では「教育は、人格の完成をめざし、平和的な国家及び社会の形成者として、真理と正義を愛し、個人の価値をたつとび、勤労と責任を重んじ、自主的精神に充ちた心身ともに健康な国民の育成を期して行われなければならない」とその目的を明示しています。将来を豊かに切り拓く高校生の「共通教養」を、憲法と教育基本法の理念・精神を実現するための方法や力に収斂させることによって深めていく必要があります。このことは、子どもの権利条約やユネスコ学習権宣言が謳っている内容にも重なり合います。さらに日本国憲法の理念から日本の教育法規（教育基本法、学校教育法）が定めた教育の内容を総合すると、政治的教養・文化的教養・職業的教養の3つに類別することができます。このような視点から、新しい「共通教養」を明らかにする必要があります。

2 つめは高校生の日常生活から地域や世界（の課題）までをつなぐ視点です。すなわち高校生自身の現在と将来の生活や地域が抱える課題から人類の未来を左右する未解決な世界的課題までを解決するにあたっての「共通教養」です。20世紀には2度の世界大戦、また経済優先の開発等が行われ、その結果、人類の未来を左右する現代的で世界的な課題を抱えることに至りました。高度の経済発展の一方で個々人の生活や人間性が疎外されています。また世界各地では今なお紛争が引き続き行われ、環境をめぐるも身の回りから地球規模にまで到る様々な課題が存在します。平和、環境、人権と民主主義、人口・食料問題、生命倫理などについて、人種、宗教、国、地域を越え、多様な人々との関係の中で解決に向け、様々な知識と創造力を発揮できる「共通教養」が不可欠です。

このように、地域や社会、世界が大きく変貌する中、持続可能な社会をともに実現し平和と民主主義を築くための主権者の育成につながるものとして「共通教養」が位置づけられるといえます。その意味では共通教養とは自明なものではなく、歴史の中で常に再創造されていく内容と課題といえます。グローバル（global + local）という造語があります。この語はグローバリズムに流されることなく、グローバルな視点とローカルな視点を兼ね備えようという観点から造られた言葉です。この言葉が的確に表しているように、身の回りの課題が世界的課題へと直結していますし、世界的な課題が身の回りの課題へと直結しています。

21世紀という現在と未来を豊かに切り拓くにあたって高校生の「共通教養」を、具体的に「何をどのように学びたい」、「何をどのように学びとってほしい」という生徒と教師の要求や保護者・地域の願いを、当事者間で語りあい、実践の中で検証しながら発展させていくことが大切といえるのではないのでしょうか。

私たちが提起する「共通教養」

ともに学び、真理・真実を追究する力

「はじめに」で述べたように、文科省は二つの国際的な学力調査の結果から日本の子どもの学力が低下したとして、「授業時間を増やす」「競争を強化する」「学習指導要領を見直す」、また「総合的な学習を見直す」（全国PTAは評価している）と発表しています。

OECDの学力調査で測定した学力はIEAの測定した学力とは異なることが、『なぜフィンランドの子どもたちは『学力』が高いか』（教育科学研究会編・国土社）を読むと分かります。この本ではOECDの学力調査（PISA）で世界トップの成績だったフィンランドの教育を多面的に分析しています。フィンランド研究者の中嶋博氏や東大の佐藤学氏は、PISAが測定しようとした学力は、IEAの学力調査の

ような「旧来の学力」ではなく、「21世紀に求められるリテラシー」であると述べています。そして、文科省の学力向上のための政策はフィンランドの教育改革とまったく逆方向であるとしています。フィンランドでは、競争の教育ではなく助け合いの教育を国をあげて推進しています。宿題や学習塾はなく、授業時間が少ない一方で総合学習・合科学習が多く、加えて習熟度別授業は実施していません。さらに1992年に教科書検定を廃止し、1994年には学習指導要領を改訂してその内容を10分の1まで減らして教師の裁量を大きくしました。フィンランドの「学力世界一」の優秀性は、「学力水準（平均点）の高さ」と「学力格差の少なさ」と「社会経済的背景の学力への影響の少なさ」の三点に代表され、それは教育の「質」と「平等」の統一の達成であるとPISA調査委員会は結論づけています。フィンランドの教育改革は深刻な経済危機を克服するために未来投資として行われてきたもので、その結果学力とともに、経済においても世界で高位の発展を達成しています。フィンランドは、「安心と自由」をめざしてきた福祉国家で、大学院まで授業料は原則無料、性差別廃止、地方分権、市民とのパートナーシップなど新自由主義による構造改革とは対極にある国です。

それでは、その「21世紀に求められるリテラシー」とは何でしょう。それは、ユネスコの学習権宣言が述べている「世界を読みとり、歴史を綴る」学力です。「学習権はたんなる経済発展の手段ではない。それは基本的権利の一つとして捉えなければならない。学習活動はあらゆる教育活動の中心に位置づけられ、人々を、なりゆきまかせの客体から、自らの歴史をつくる主体にかえていくものである」(学習権宣言)

日本の教育でこうした力が付いているのでしょうか。残念ながら日本の大学生たちの意識は、「社会の現状や将来に満足や希望が持てない」にもかかわらず、「自分たちの力では社会は動かせないし、変えられない」というものであると分析されています。(『教育』2005年1月号・平塚眞樹論文)つまり「歴史をつくる主体」に育っていないのです。

PISAの調査内容は、「読解リテラシー」「数学リテラシー」「科学リテラシー」「問題解決リテラシー」でした。そこで求められている能力は、「問題解決能力・批判的思考力・自己認識力・コミュニケーション能力・自信」などであり、これらは教科の枠を横断する能力です。こうした能力は知識の詰め込み教育では身に付きません。

フィンランドの授業の特徴は、協同学習であり、また、遅れた生徒に対する手厚い指導であると佐藤学氏は指摘しています。フィンランドの中でも最も学力の高かった中学の社会科の授業がNHK教育テレビで紹介されました。その教師は教科書に頼らず、すべて手作りの教材で授業をしています。その時、「南米諸国のGNPと産業」という単元でしたが、生徒たちは国ごとのグループに分かれて、図書館やインターネットを利用して調べていき、討論し、まとめ、プレゼンテーションを行います。その報告の最後にはその国の経済の課題を発表していました。フィンランドの子どもたちの読書への関心と読書量は世界一です。こうして子どもたちは協同の学習・討論で、世界を読みとり、歴史を綴る力を身に付けていきます。

自治の力、平和的な社会を形成し変革する力

自治の力と平和的な社会を建設し変革する力とは、憲法の理念と精神を実現していく力です。そして、これらの力を育てていくことが教育基本法の目的です。日高教が2004年に実施した高校生憲法意識調査によると、憲法第九条について「変えないほうがいい」43.9%、「変えるほうがいい」11.9%、「わからない」43.3%という回答でした。この結果については「わからない」の多さが注目され、その最大の原因は憲法・平和学習の欠如であると分析されました。「現代社会」か「政治・経済」はすべての高校生が履修し、憲法を学んでいるはずですが、なぜ「わからない」という回答がこれほどまでに多いのでし

ようか。ユネスコ学習権宣言（1985年）では学習を受動的に知識を蓄積する行為ではなく、学習者が自己の生活の現実から世界を批判的に読み取り、もうひとつの世界を創造していく行為であるとしています。「わからない」と回答した高校生は、「知識」として答案の空欄を埋めるための「憲法」を学んだけれど、主権者市民として「憲法」の理念と精神を実現するために、「憲法」と自分の身のまわりや世界の出来事を結びつけた主体的な学びや「活動」ができていなかったのではないのでしょうか。これまでの私たちの研究と実践でも「知識」として「憲法」を学んだだけでは本当の力にならない、「活動」を通して身につけていくことを実感しています。

どのような「活動」が「憲法」と「教育基本法」の理念と精神を現実化する力を鍛えるのでしょうか。私たちはHR 集団づくり・学年集団づくり・生徒会指導等を通して生徒の自治的な力(原案づくり・討論の進め方・実行と総括など)を育ててきました。これらの取り組みは、教師が与えた枠の中で高校生に自治的能力を獲得させていく「教育としての自治」の性格が強いものでした。子どもの権利条約は子どもの意見表明権を謳っています。子どもには自分にかかわるすべてのことに意見を表明する権利があります。高校生には学校・地域・国家・世界に対して積極的に参加していく権利があるのです。いま、高校生は学校づくりや地域づくりの重要な一員として私たちの前に登場しています。長野県内のいくつかの学校では、三者協議会が立ち上がり、高校生が学校づくりに参加しています。これは、「教育としての自治」を越えて、「権利としての自治」を高校生に保障するものです。私たちは、このような活動を通じて憲法の理念が単なる「知識」ではなく、自治の力の中心として実践されていくと確信しています。高校統廃合問題に対して、県下の高校生が意見表明を始めました。彼らは「現在の高校生（自分たち）は、未来の高校生にも責任を負っている」と立ち上がりました。彼らは、三者協議会や高校統廃合問題における活動を通じて高校生が主体的な主権者市民として成長することを示しました。公的な場で意見表明権を保障されることで、主権者市民としての人格と「ことば」を獲得しました。個人的な感情や思いを「公共のことば」で語り、公的な問題に転換させていったのです。私たちはこうした高校生の活動のなかから自治の力が育っていることに注目すべきでしょう。

アジア・アフリカ難民支援活動を20年間続けてきた大町北高では、生徒たちが支援活動を通して、世界を知り、自分たちの生活を知り、自分たちの活動を支えてくれている地域の人々を知り、自分たちの生き方を大きく変えていきました。私たちは、この活動を通して生徒たちのなかに「平和な社会を形成し変革する力」が着実に育っていることを見ることができます。イラク自衛隊の派兵反対集会に参加する高校生、イラク派兵反対署名を集めた高校生、長野県内にも平和を求める高校生のさまざまな活動があります。このような活動が「平和な社会を形成し変革する力」を育てていきます。戦争という大きな暴力だけでなく、身近な日常生活において、高校生を含む子どもたちは、いじめ・体罰・虐待・暴力行為などにさらされています。暴力には目に見えるものだけでなく、さまざまなしくみのなかで人間として尊重されない構造的な暴力もあります。身近な暴力から戦争・構造的な暴力まで、すべての暴力を否定して他者を尊重して共存・共生していく力をいかに育てるかがきわめて大切な課題です。

「現実の世界に納得はしない」けれど、「自分に世界を変える力はない」という政治的無関心や無気力が若者に広まっていますが、三者協議会で学校づくりに参加する高校生や大町北高の生徒は自分たちの力が学校や社会を変えていく事実や可能性を実感しています。「活動」が、彼らに仲間や大人を信頼し、共同する力を育てたのだと思います。そのような「活動」を教育課程(学校づくり)に組み込んでいくことが我々の重要な課題です。

進路を選び、社会の中に歩みだす力

2005年2月5日NHKスペシャルで放映された「フリーター漂流～もの作りの現場で～」の中で、

自ら「選択した」職業に納得できず、社会参加や社会的自立の基盤となるはずの現在の職業に対して自己評価の低い青年層、いわゆる「フリーター」の実態の一部が浮き彫りにされました。「極力妥協したくない」、「本当にやりたい仕事が見つかるまでは、フリーターを続けようと思っています」と意気込んでみても、日々の職業生活がキャリアアップにつながらない若者たちです。

一方そのようなフリーターにはならず、全国で64万人を超えと言われる「ニート」の存在も指摘されています(2005年度版労働経済白書より)。ある調査によると、一度も求職活動をしたことがないニートについてその理由を尋ねたところ、第1位が「人づきあいなど会社生活をうまくやっていける自信がないから」(43.1%)、第2位は「自分の能力・適正にあった仕事(向いている仕事)がわからないから」(29.2%)となっています(玄田有史・曲沼美恵著『ニート』より)。ニート・フリーター問題の背景には、労働市場以外にも学校・家庭・社会の諸要因がありますが、就業体験を含む実体験の乏しさや、「やりたいことがわからない」状態が長期化して自立の時期が遅くなっていることも一因として挙げられるのではないのでしょうか。

「13歳のハローワーク」の著者村上龍氏は、「“やりたいこと”は“出会う”ものです」と言っています。大切なことは、周囲の大人たちが、生活を築き上げ自立しようとしている若者を尊敬すると共に、その若者たちは、とりあえず具体的に動いてみて、自分の置かれている環境・身の回りの課題等について、自分の目で見て、耳で聞いてみることではないのでしょうか。そして本人の「やりたいこと」を基準にした職業選択の指導だけではなく、教員を含む周囲の大人たち、現実にその仕事に就いている大人たちの「具体的な」提案や現実的な情報の提供が、特に有効になってきます。

個人が備えている適性・能力が職業キャリア形成の基本的な推進力・原動力である以上、進路意識は発達するという考え方に立ち、そのキャリア発達を促す教育が、いわゆる進学校と言われる高校も含めて、今後ますます必要になってきています。具体的には、可能であるならば、「職業・労働に関する教育」を、「総合的な学習の時間」などを利用して、普通高校を含めてすべての高校で教育課程の中に組み入れて教育と職業の関連性を図ると共に、技術・職業・労働の研究を通して、生徒一人一人の勤労観・職業観を育て、職業に関する知識や理解を深めることが大切になってきます。

もちろん、社会的な使命を放棄し、目先の利益を優先して即戦力を求めた企業が、中途採用を拡大したり賃金の低い労働者の活用を増やしたりした責任は追及されるべきでしょう。最近若年層で急増しているパート・アルバイト、派遣労働、請負労働者などにも基本的な権利が保障されなければなりません。そう言った意味からも賃金や労働時間などの労働条件に関する学習のみならず、社会保険や労災保険・雇用保険に関する知識を身につけることは、生計をたて社会生活を送る上で欠くことができません。労働基準法などの労働法規を教材化するとともに、それらの労働法規は「最低基準」を定めたものであり、労働者が使用者と対等の立場で交渉・行動するためには労働組合の存在が歴史的にも社会的にも重要な役割をはたしていることを、実例を通して学ぶ場を工夫する必要があります。

社会に歩みだすことは、社会的な連帯の中に踏み出すことであることを学び確信することが求められます。

情報を読みとり、表現し議論する力

1994年に起こった松本サリン事件とそれをめぐる松本美須ヶ丘高校放送部の実践をきっかけに、県下でもメディア・リテラシーの考え方が広まってきました。その実践のインパクトの大きさと比べれば事件から10年以上を過ぎた現在でも、マスメディアをめぐる環境には大きな変化はないに等しいと言えます。マスメディアの内向きな体質のせいだけでなく、安易なマスメディア批判はするものの、結局は情報を消費しているに過ぎない視聴者の無自覚な「なりゆきまかせ」の受動的態度が変化していな

いことにもよります。情報の送り手と受け手が双方の域を脱せず、互いに批判・干渉しあうことなくそれぞれの立場に徹していることが閉塞状態を生んでいると言えます。

中国での反日行動の報道についても、とりわけ初期は極めて一面的で横並び的に行われていましたが、特に子どもたちはその本質に迫り読みとる術を持っていないようです。NHK の番組改編問題などは、どれほどの子どもたちがその重大性を認識したでしょうか。これも学校現場にいる私たちの大きな課題であり責任であると言えます。

リテラシーとは読み書きの能力です。メディア・リテラシーと言えば、「人間がメディアによって媒介された情報を、送り手によって構成されたものとして批判的に受容し、解釈すると同時に、自らの思想や意見、感じていることなどをメディアによって構成的に表現し、コミュニケーションの回路を生み出していく、複合的な能力」(『メディア・ピオトープ』水越伸)ということになります。単にメディアが運ぶ情報を読みとるだけでなく、自らの考えも情報としてメディアに乗せて表現するための能力です。そのためにメディア(マスメディアに限らず)の仕組みを知ることや、利用するための技術といった「教養」も必要になります。受け手と送り手の双方の立場に立ってみることで意識が覚醒され、先のような閉塞状態を突破してゆくきっかけが生まれます。この考え方をさらに学校での活動に取り入れたいものです。

高度情報化社会を生きる私たちは、すべてのメディア情報は潜在的に「意図」を伴って構成されたものであるということを認識し、自分もまたさまざまな情報を構成して送り出している主体となっていることに自覚的になる必要があります。学校では、子どもたちに意見表明・表現の場をいま以上に十分に設けて、無責任で一方的な意見表明ではなく、論理的で実体をともなった議論をさせていくことが重要です。情報を受け流すのではなくどう受けとめるべきかを的確に主体的に判断した上で再構成し、自分の意見として適切な形で表明し、その意見に責任を持てるようにしていかなければなりません。子どもたちが社会を変革する力をつけていくために、受け手としてと同時に送り手としての力を養う必要があります。そのために必要な教養・技術を身につけさせなければなりません。

県下各校で行われている三者協議会の取り組みは、子どもたちにそうした力を身につけさせる絶好の機会でもあります。生徒だけの活動でもさらに議論の場をつくる余地があるでしょうし、授業に討論を取り入れるのも有効です。「なりゆきまかせの客体」から脱却し、自らが社会を形成し「歴史を綴る主体」となるために、子どもたちが主体的積極的に議論に参加する場をつくっていきましょう。

各教科を通じて共通教養を考える

国語

ヒトが人となる過程における母語獲得の役割はきわめて重要です。それは言語の持つ次のような機能と密接に関わっています。言語は第一にコミュニケーションの道具としての機能を持っています。第二に認識や思考の道具としての機能も持っています。第三に感情を表出し、喚起し、調節する道具としての機能を持っています。こうした機能を持つ言語(母語)を獲得する過程はヒトが人となる過程そのものであると言っても過言ではありません。

もちろんこの母語獲得の過程の主要な舞台は子どもを取り巻く家庭や社会での言語生活にあります。その重要な一部として、学校教育、とりわけ国語教育があります。前述の言語の機能を考えるとき、国語教育の中では「話す」「書く」「聞く」「読む」「知る」「考える」「感じる」「表現する」活動が総合的に行われることが必要です。そして、こうした総合的な言語活動を子どもたちの発達段階に応じて系

統的に行うことが国語教育には求められています。

この間の文科省（文部省）の国語政策、国語教育政策は、こうした総合的・系統的な活動であるはずの国語教育を知識詰め込み偏重の教育として歪めたり、活動を細分化して選択的に行わせたり、本来、実体（現実）の反映であるはずの言語を実体（現実）から引き離して実用的・操作的に取り扱ったりする傾向がありました。とりわけ、現行指導要領では「先行き不透明な社会を」「生きる力」として企業内で即戦的に使える実用的言語能力の獲得が目指され、「話すこと」「聞くこと」に重点が置かれました。さらに、2004年に発表されたPISAの調査（2003年実施）で、日本が、前回（2000年）8位だった「読解力」をOECD平均レベルの14位まで低下させたことを受け、文科省は日本の学力について「世界のトップレベルとはいえない」との表現で厳しい現状認識を示し、特に落ち込みの目立った「読解力」に対応するため「読解力向上プログラム」を公表しました。このプログラムでは、「読解の知識や技能を実生活の様々な面で直面する課題においてどの程度活用できるかを評価する」とし、現行学習指導要領がねらいとしている「生きる力」としての実用的言語活動の重視をいっそう強めようとしています。また、このプログラムが唱った指導要領改訂ではこれまでのいわゆる「ゆとり教育」が排除され、実用的「言葉の力」を訓練的に身につけさせる教育を「生きる力」の基礎に置こうとする方向が示されようとしています。

そもそも、PISAの調査で問われた能力とは「問題解決の力・批判的思考力・自己認識力・コミュニケーション能力・自信」などであり、これらの能力は、実用主義的な言語訓練によって得られるものではなく、前述の総合的な言語活動の中で初めて獲得される能力と言えます。この点も意識しつつ、私たちが目指す国語教育では以下の点を重視します。

子どもたちの発達状況・言語能力を充分把握し、それに応じて、「話す」「書く」「聞く」「読む」「知る」「考える」「感じる」「表現する」力を総合的・系統的に養っていくこと。

言語そのものの持つ体系性を認識し言語活動に役立てる力を養うこと。

これまで人類が培ってきた文化を文学作品や評論・メディアなどのテキストから批判的・論理的に読み解き、味わい、継承する力を養うこと。

とりわけ、平和や人権、環境といった今日的課題（現実）と結んだ教材選定を意識的に進めること。

教室の内外での他者との関わりを通して、コミュニケーション能力（自己表現能力と他者理解能力・対話する力など）を養うこと。

知識詰め込み主義、実用主義・態度主義、道徳主義的傾向を排すること。

社会

冷戦の終結後、国際的には経済のグローバル化（グローバリゼーション）による競争の激化とそれともなう格差の拡大がすすみ、9.11同時多発テロ（2001）とその後のアフガニスタン攻撃やイラク戦争（2003）において象徴的に現れた米国ブッシュ政権のユニラテリズム（単独行動主義）の動きは、国際社会における「法の支配」の確立を妨げ、「公正な社会」の実現を遠ざけています。

国内的には憲法・教育基本法の「改正」の動きが一段と強まり、「つくる会」の歴史教科書に見られるような自国に都合のよい歴史観と、経済のグローバル化に対応する市場経済至上主義や、国益追及のためのイラク派兵や国連安保理常任理事国入りを目指す外交政策があらわれています。近隣の中国や韓国とは、小泉首相の靖国参拝をめぐる対立し、あらためて歴史認識が問われています。このような現状を前に、高校の社会科教育の自主編成の必要性がますます高まっているといえます。

高校生が、主権者市民として、「歴史をつくる主体」として、この世界の現状をどのように読み取り、どのような社会認識・歴史認識の力を育てていくのかがその課題です。そのために、各科目の位置づけ、

内容の扱いを、各校の教科会で深く議論する必要があります。現教育課程では「現代社会」の標準単位が4単位から2単位に減じられました。これまでさまざまな実践を生んできた科目でもあり、機械的に時間数を減らすというのではなく、科目の選択にかかわらずその実質的な内容を保障し、「総合的な学習の時間」との連携も視野に入れつつ、社会科の教育課程を系統的な学習といわゆる「問題解決型」の学習を組み合わせた相互補完的で重層的なものとしていく必要があります。

高校生にとって社会科は暗記科目として「覚えればよい」と思われがちですが、資料やさまざまな情報を通して「考える力」「判断する力」をつけることが大切であることを学ばせたいものです。メディア・リテラシーの視点も大切です。歴史学習においては、「国民の歴史(ナショナル・ヒストリー)」を超える試みが求められます。それと同時に判断の基礎となる事項を正確に学ぶことも不可欠です。とくに現教育課程において中学校の地理は世界のいくつかの地域を選択して学ぶにとどまり、小学校段階でも低学年の生活科や総合的な学習の時間への傾斜もあり、基礎的・系統的な知識の欠如が指摘されています。そこでそのような点を補いつつも、生徒の発達段階に応じて、主体的な学習、学びへの参加が追究されなければなりません。

厳しさが増している労働環境にやがて直面せざるをえない高校生は、憲法や労働関係法規で保障された社会権(生存権・勤労権・労働三権等)を、自分のために使うことのできる権利として学ぶ必要があります。また、主権者を育てる教育として、憲法学習は最も重要な課題です。憲法の条文を学び、解釈するにとどまらず、日本の社会や世界の現状は今どこまで到達し、何が不十分なのかを憲法の条文に照らして考えさせることが大切です。たとえば、憲法第9条を中心に改憲の動きが進んでいる今日の状況において、国際法の発達にともなう世界的な「戦争の違法化の流れ」を具体化した「戦争放棄・戦力の不保持・交戦権の否認」を、現実の国際情勢にあわせて改定するのか、それとも理想の実現のためにこれまでの安邦防衛政策・国際貢献策を改めるのかという議論があります。これを大人の政治選択としてではなく、思想の自由、価値観の自由を保障した学習の場において、生徒自身がゆれを感じつつ、そうした中で社会認識の力を伸ばし、生徒自身が選択していくという道筋を大切にする必要があります。

数学

「PISA ショック」から学ぶこと

2003年度にOECDが実施したPISA(国際学習到達度調査)の結果が昨年度公表されました。これによると、「能力別指導・進度別指導」を廃止または廃止を推進した国が上位を占め、ドイツなどの習熟度(能力)別授業を行っている国は、中位または下位の成績だったため大変ショックを受け、「PISA ショック」と言われています。

我が国の数学の学力についていえば、日本は46ヶ国中5番目と上位に位置しているものの、「数学の勉強は楽しいか?」との問いに対して、「強くそう思う」と答えた生徒はわずか9%で、国際平均値の29%を20ポイントも下回っており、また、「そう思わない」、「まったくそう思わない」と答えた生徒をあわせて61%で、46ヶ国中43番目です。学習成績こそ相変わらず上位につけてはいるものの、数学に対する興味関心では、きわめて下位に位置しているといえます。

原因はどこにあるのでしょうか。それは、私たち教師自身の中に、「基礎学力=計算力」ととらえ、計算力向上のためのドリル学習に力を入れる現実があるからではないでしょうか。もちろん計算力の必要性を否定するつもりはありませんが、そこに力を集中するあまり、算数・数学の授業が現実の問題から離れたり、問題解決のために「教師が解法を教える」「解法を覚える」「ひたすら練習」というパターンの授業に陥ったりしてはいないでしょうか。

すべての高校生に質の高い数学を目指して

すべての高校生に質の高い数学を提供するためには、高校数学全体の内容を吟味し系統性の再検討・中身の再構成をすることが不可欠です。いくつかの系統とテーマから、高校生が共通に学ぶ価値があり、学び得るものを選び出していく作業が必要でしょう。

仮説として具体的に高校数学の柱を挙げてみます。例えば、解析学と代数学という大きな流れ2つを含む以下の5つの流れが考えられます。以下に柱とテーマとなる項目を列記してみます。

関数と微積分の流れ（量の変化の解析）

微積分は自然現象や社会現象を数学的に把握し、解析していく道具と眼を与えてくれるものと考えられます。硬直したカリキュラム観にたたなければ、扱う関数を思い切って精選することで、限られた時間の中で、あるいは限られた知識技能の中で関数概念から微分・積分までを体感することができますと考えられます。過去にもそういう実践はあります。逆に余裕のある場合は現在は削られてしまった微分方程式の入門部分や、場合によっては指数関数を複素数まで拡張することにより指数関数と三角関数が統一的に融合する様子まで垣間見ることもできるでしょう。

2次関数、指数・対数関数、三角関数、微分積分（微分方程式）

複素数と指数関数・三角関数（オイラーの公式） 数列、差分と和分

確率や統計の流れ（大量の偶然現象の解析）

現代情報化社会の中でますます重要になってきている概念です。大量のデータの中から有用な情報を読みとり活用していく能力はあらゆる分野で必須になってきています。また、この分野は中学から移行された部分も多く、特に選択必修で「数学基礎」を選択する場合には有力なテーマとなるところです。

確率の意味、いろいろな事象の確率 ベルヌーイ試行と2項分布、いろいろな確率分布

確率変数・平均値・分散 統計入門

その他、次の3つの柱が考えられます。

幾何の流れ（空間の量化）

平面図形と空間図形 座標幾何 ベクトルと線型幾何 三角比

数え上げ・離散数学の流れ

組合せ論 集合の要素と数え上げ グラフ理論 整数論

代数の流れ

連立1次方程式と行列 複素数・2次方程式・高次方程式

理科

理科は自然界の成り立ちとその中に貫かれている法則性を学び、さらに自然と人類とのかかわりについて学ぶ教科です。不思議に思われる現象や複雑に見える現象も丁寧に観察し、分析していくことによって、その中に潜む本質的なものや法則性を明らかにしていくことができます。さらに個々の現象の相互関連を調べることによって、自然現象を総合的に理解することができるようになります。理科の学習を通じて、科学的なものの見方、考え方を身につけていきます。そしてこの中に人類の活動も位置づけられます。自然界の一員としての人類、生産活動を通しての自然界への働きかけとその影響、さらには自然科学が人類に果たして来た役割などを学ぶことにより、地球に生きる一市民としての基礎的な知識とよりよい生活を送るための方法を身につけていきます。

また、今や自然現象や環境問題などは理科の分野を超越した領域で研究がなされています。まして理科4領域に境界があろうはずがなく、各分野別にこだわらない総合的な内容が必要になります。それぞれの分野の専門性を活かしつつも、個々の分野で関連性をも意識的に学ぶことが大切になります。

今後も教科・科目を越えた、より具体的な議論がなされるための題材として10項目を例として列挙し

ます。

- ・【電磁気】全ての電化製品からアラゴの円盤まで
- ・【ニュートン力学】 $ma = F$ から人工衛星、太陽系まで
- ・【エネルギー】燃料電池、太陽熱、原子力、水力、バイオマスなど
- ・【細胞】膜・代謝から DNA の複製、遺伝まで
- ・【生態系】菌・バクテリアからヒトまで
- ・【免疫】胸腺・骨髄から HIV まで
- ・【イオン・分子】食品・医薬品から農薬まで
- ・【原材料の化学】ゴミ問題から完全リサイクルまで
- ・【火山・地震・洪水】地球表層の諸現象から私たちの生活まで
- ・【地球と生命の歴史】地球 46 億年史から生命 35 億年進化史まで

しかしながら、理科には現学習指導要領にともない 3 割削減という重要課題が現実問題として残されています。基礎的で常識的な知識が欠如している可能性があります。実物や身の回りの自然から出発して体系的・系統的に学習していくことが大切になります。あえて、義務教育で削減された内容を列挙することで、これらを学ばない子ども達の将来像を同時に議論して欲しいと思います。

- 物理分野 仕事と仕事率、電力量、水の加熱と熱量、比熱、水圧、浮力、力とバネの伸び、質量と重さの違い、力の合成と分解、直流と交流、真空放電
- 化学分野 電気分解とイオン、中和反応の量的関係、電池、周期表
- 生物分野 遺伝の規則性、生物の進化、花の咲かない植物、無脊椎動物
- 地学分野 地球上の生物の生存要因、地球表面の様子、惑星表面の様子、大地の変化の一部、日本の天気の特徴、月の表面の様子、外惑星の視運動、天気図の作成

保健体育

現在の高校生は、日常生活にのなかで身体活動の機会や場所が減少し、全体的に運動量が減少して基本的な体力や運動能力も低下しています。運動やスポーツに積極的に参加する生徒とそうでない生徒との二極化も顕著です。また、ストレスや不安感の高まりで精神的に不安定な生徒も増えてきています。このようななかで、学習指導要領の改訂によって多くの学校で選択制体育が導入されました。しかし、十分な成果は上がっていません。仲間との運動やスポーツの経験の共有という根本的なスタンスが欠けていたからでしょう。私たちが本来持っている運動やスポーツに対する欲求を素直に導き出せる状態を創り出すことが重要な課題です。

保健体育が育てる力は時代によって内容の重点項目が変遷してきました。健康で豊かな人生を営むためには確かな知識や技能が必要です。特に保健体育では次の知識・技能を育てたいものです。

体育

- ・自己の体に関心持つ。
- ・合理的な運動の実践を通じて運動を楽しみ、運動の技能を高める。
- ・生涯にわたり運動に親しむ基礎を作る。
- ・現代社会におけるスポーツの意義や必要性を理解する。
- ・運動の上達過程に対する理解を深め、上達するために工夫する力を育てる。
- ・運動を通じて仲間との共同の力を育てる。

保健

- ・生活習慣病、喫煙、飲酒、薬物乱用の問題について理解を深め、適切な行動選択ができるようにする。
- ・青年期の心身の変化について理解し、適切な対処ができるようにする。
- ・人間の身体や感染症について理解し、感染予防の適切な対処ができるようにする。
- ・交通事故の現状や原因を理解し、安全な行動がとれるようにする。また、応急措置を学び、適切な処置ができるようにする。
- ・家庭のさまざまな役割や機能について考え、結婚・出産に関する責任ある意思決定ができるようにする。
- ・自然環境の汚染や健康被害について学び、環境破壊防止のための取り組みができるようにする。
- ・食品衛生、労働災害について学び、安全で豊かな食生活を営めるようにし、また快適な環境をつくるための活動ができるようにする。

芸術(音・美・書)

現在の社会状況の中で、大人も子どももストレスが増加している。心にゆとりを持たない中で、芸術に触れ、芸術の創作活動を通して、自己を見つめ直すことは、大変重要であると考えられる。高校卒業後の長い人生を充実して生きるために、すべての芸術活動を通じて、主体的に生き、自己表現できる力を身につけさせたい。

音楽

明治時代の小学校唱歌におさめられていた歌はなんらかの意味で、修身、国語、歴史などに関連づけられ、国家の政治目的を達成する一つ的手段として、戦争を支える国民性を育むに必要な共通教養として存在しました。しかし戦後、このことに対する反省にもとづき、音楽教育を他教科の道具となった位置から解放して、「音楽する」こと自体を教科の教育目的としました。

音楽の本質は、音を楽しむ、音で表現することを楽しむ、何かを感じ取ることでしょう。音楽教育において、子どもが主体的に音楽を表現し、かつその表現を受けとめ享受できる場をつくるのが、子どもの発達にどう関わるのでしょうか。

まず、音楽を表現するというのは、体験の中で育った感性をもって、音を通じて自分自身の内面から他者に向かって語りかけることです。音や音楽で自分の何事かを伝えられるということ、またそのことによって自分が他者を動かす源となれることの喜びや達成感を保障することは、自分を発見し、自己を実現していく子どもの発達につながるものです。どんな音楽をどんな音でどのように表現するのかということ自体が選択や価値判断であり、想像力などの創造性を育てます。

それらの表現活動を豊かに深めるためには、幅広い音楽の知識や技術、経験が必要です。1947年公布の『学習指導要領 音楽編(試案)』には次の6つの目標が掲げられています。音楽美の理解、感得を行い、これによって高い美的情操と豊かな人間性を養う。音楽に関する知識及び技術を習得させる。音楽における創造力を養う。(旋律や曲を作ること) 音楽における表現力を養う。(歌うことと楽器を弾くこと) 楽譜を読む力及び書く力を養う。音楽における鑑賞力を養う。今日的には、これらの力を総合的につけ、そしてまた社会からの様々なしかけや時間によって急かされることなく、子どもが自ら周囲を見渡して表現しようとした時、その表現活動は大きな意味を持つことになるでしょう。

目に見えるものの価値(勝敗や偏差値, 点数, 機能性や効率)だけでなく個性までも含め日々競わさ

れている今の子どもたちにとって、他者との関係は希薄です。音楽の活動の中で、子どもたちはその音楽にこめられた美しさ、力強さ、怒りや悲しみ、恨み、喜びを他者と共有することができます。音楽にはその感性を増幅したり、発展させる働きがあります。感動の共有は自分と他者との絆を深めていくことになり、さまざまな仲間とともに音楽を聴く、歌う、演奏するそれらの経験を通して、共に音楽の持つ美しさに近づき発見し、本当に価値のあるものを感じることができるようになるのではないのでしょうか。他から押しつけられた調和ではなく、互いに耳をすませよりよきものを創り上げていく過程は大切です。

芸術は本質的にわかりあうものであり、そこには能力の優劣や有無は無関係で子どもも大人も等しく、深く参加できるものです。仲間と共に音や音楽に直接触れあい、体験を通して自己を学び取る活動を通じ、他者と共生しながら価値ある未来の文化活動に参加していくことのできる子どもを育てていくことは、音楽教育の大切な役割といえます。

美術

文部科学省は従来から美術教育の目標を「情操を養う」としてきました。しかし、その中身を検討してみると情操を養うことの位置づけは極めて弱く、人格形成の添え物程度にしか考えていません。いうまでもなく美術教育は感性の教育です。しかし「情操」とは本来、社会的な価値を持った感情をさすもので、人格形成に大きく関わるものです。基礎学力をめぐる議論のなかでも、国語、社会、数学、理科、英語などが中心になりがちで、中心教科と周辺教科という図式を当てはめる傾向があります。絵を描いたり、ものを作ったりするとき、知識や思想、信条を含め、全存在を総動員してとりかかります。これは生徒も画家も同じです。美術表現は積極的、かつ人間的行為が作用しているのです。加えて数学や理科、社会科などの教科学習の際、論理の正しさを判断したり、自己の考えを表明したりするとき、その人の感性や情緒の豊かさがものをいうのです。科学者や数学者から感性や想像力をたかめる教育の重要性が語られるのはそのためです。

大学生に二ワトリを想像して絵を描かせたら4本足のものが何枚かできてきた。高校の授業でも静物写生や風景写生の際、対象を携帯で写真に撮って、実物でなくその写真を見ながらでないといえない生徒がいます。そういう状況は珍しいことでなくなりました。歪んだ情報化社会からの影響と、小学校における「造形遊び」中心の図工、中学校での大幅な美術の削減などとも相まって、美術で育てられるべき想像力や見る目の確かさが著しく減退させられつつあります。

芸術教科が教科の中に組み込まれたのは最近のことではありません。古くから教科として存在していたにもかかわらず、いまもって芸術的教科はアクセサリ的に考えられています。いったい全面発達とはどのようなことを指すのでしょうか。周辺教科という位置づけが間違っているとだけ主張しているのではなく、どの教科もダイナミックに関わり合いながら教育は展開されるべきと考えます。全ての教科を平均的にやるべきであるということではありません。美術という教科は他教科と関係なく独立した存在として設定されるべきでなく、絵画の表現活動、手を使ったものづくりの仕事、優れた作品との対話、他者とその作品への共感、いずれも人格形成にとって欠かせない大事な活動です。自然と触れあい感動する感性、物事を深く考え想像する力、社会事象を見て直感する能力、他者の内面を想像し共感連帯できる人間性など、それらは美術表現をとおして培われる能力です。

すべての書活動を通じて、主体的に生きる力を身につけることを目標にするが、その為に、次のような共通教養を身につけさせたい。

書道

社会・自然・自己体験を通じて、考え感動したことを、今を生きる高校生として、書の作品とする

中で、自己表現していく力を身につける。

上記の力をつける為には、古典の 臨書も含めた書の制作活動を通じて、筆・墨・紙などをできるだけ自分で扱うことのできる力を身につける必要がある。

自分や他者の作品を鑑賞する中で、自分や他者を理解する力を身につける。また、古典を鑑賞する中で書美についても理解を深める。

硬筆、毛筆の学習を通して、基本的な書写能力をつける。

(実際には、小学校・中学校・高校の国語の分野との連携も必要である)

生涯に渡って書(芸術)を愛好する心情を身につける。

注) 臨書 = 手本や見本を用い、筆遣いや線、文字の構成などを学習すること。

外国語

明治初期に英語が学校で教えられるようになって以来、英語教育に関しては廃止論と存続論(公用語化論)が繰り返されてきました。「平泉・渡部論争」(1970 年代)や「英語第二公用語化論」(2000 年、「21 世紀日本の構想」懇談会報告書)もその延長線上に挙げられるものです。英語教育の目的も時代とともに変遷をしてきましたが、明治の終わりにはすでに岡倉由三郎が英語教育の目的として教育的価値と実用的価値に言及しています。当初は欧米先進国の知識を得ることが主たる目的だったものの、明治時代には早くも「受験英語」が学校英語教育の中に取り入れられるようになりましたが、「何年勉強しても少しも使えるようにならない」といった批判は、このころからあり、そのたびに学校での英語教育の是非が世論をにぎわせてきました。

現在の学習指導要領で打ち出された「実践的コミュニケーション能力」は、実用的価値に重点を置くものであり、それに連動するように 2003 年には『英語が使える日本人』育成のための戦略構想』が発表され、ますます実用主義への傾斜を強めています。しかし、この戦略構想に基づいた施策は「スーパー・イングリッシュ・ランゲージ・ハイスクール(SEL High)」や構造改革特区による英語特区など、限られた子どもたちに手厚いものになっている点を見落としてはなりません。

外国語教育が担うべき共通教養とは何かについて考えてみると、それは実用主義に過度に傾斜しすぎるのではなく、教育的価値と実用的価値とがバランスよく組み込まれたものであるべきです。また、英語がすでにアメリカやイギリスといった特定の国の言語としてではなく、世界中で使われる国際語としての位置を占めていることも重要な視点となるはずですが。

次にあげる 3 点は、外国語 = 英語の観点からのものですが、現在、中国語など英語以外の外国語が全国の多くの学校で扱われていることも忘れてはなりません。

【外国語教育がめざす共通教養】

地球人として、また一個の人間として自ら考え行動するための手段の一つとして英語によるコミュニケーションの力を養うこと。

異文化理解の観点から、さまざまな文化や習慣に触れ、自らの文化や習慣を振り返ることにより、自らを知るとともにさまざまな国の人もコミュニケーションすることができる力を養うこと。

世界の環境・人権・平和など様々な問題を扱った文章に触れ、豊かな感性と確かな視点を養うこと。

家庭科

現在の高校生は様々な生活体験が保障されにくい状況にあります。このことを踏まえて、生活者として衣食住はもちろん家族・家庭・保育や介護のあり方、経済、福祉について自然科学的、社会科学的観点から学ぶ必要があります。さらに実生活と関連付けながら実験・実習をし、健康で文化的な生活を営

むための知識・技能を習得し、深めていくことが必要です。

家庭は、人としての最初の人間関係形成の場であり、家族間のコミュニケーションは、社会でのコミュニケーションの基盤となっています。さらに家庭は、命の尊さ、人格の尊厳、人との繋がり大切さを学ぶ重要な場でもあります。しかし、さまざまな家族・家庭の形態が存在している現在、理想的な家族・家庭の形態を徳目的に押し付けるべきではありません。生徒が自分の家族・家庭を見つめ、課題を見極め、解決する力をつけることが求められます。

また、前述の共通教養にある政治的教養・文化的教養・職業的教養（p6）とともに、家庭と社会、家庭と自然環境の関係を認識し、自立する人として、また実際に家庭生活を営む人として、家族・福祉・労働関係の法律について知識を持ち、ポスト・ハーベスト農薬・遺伝子組み換え食品など私たちの生活に関連する様々な問題について認識を深め、解決する力を育てることが必要です。また、安全性を考慮するなど、より良い選択によって自らの生活を創造していく力をつけることも必要です。

高度経済成長を支えた性別役割分業は限界に達し、ジェンダー・エクイティ（gender equity：性差を問わない公正さ）を実現すべき時がきています。男性も女性も一人の人間として大切にされ、お互いが一人の人間として対等な存在であることを自覚し、お互いの違いを認め共存・共生できる真の男女共同参画社会を目指し行動できる力を身につけることはこれからの家庭生活や社会生活の中で不可欠です。このことを「家庭総合」と「家庭基礎」の各学習分野に位置づけ、学び、考え、判断できる力をつけることが必要です。

最後に家庭科には専門科目があり、専門学科（職業学科）としても現在7校に設置されています。希望する生徒には専門性の低い総合学科ではなく、専門学科で専門科目を学び、専門性の高い知識・技能を身につけられるようにすることが望ましいと考えます。

技術・職業(農・工・商)

農業

農業の現状と学校教育

最近のBSE問題に見られるように、我が国の食料の生産と安全は大変危うい状態にあるといえます。農水省が食料自給率45%の目標を目指しても、耕地の荒廃防止に中山間地域直接支払事業を実施してきても、国から自治体まで担い手育成に取り組んでも、我が国が、WTOによってますます食料輸入大国となっていく状況は変わっていません。穀物自給率は世界で下位から10指に入ります。国内で安心して農業を営んでいくことには大変困難な状況が続いています。一方では各地域に、先駆的な経営や農業法人化した経営、その他自立経営もみられます。また近年では、消費者との連携や地産・地消の取り組み、棚田保全など環境や景観に配慮した地域興しの取り組み、定年や脱サラ・農業に希望を持っての新規就農の芽など新しい動きも見えてきています。「食育基本法」の制定に、国民の食の安全性や農業生産物、健康問題への関心・見直しへの多少の変化を見てとることができます。

このような我が国の農業政策の中、学校教育の中で農業に関しては、学習指導要領小学校5年の「社会科」では「国民の食料確保」の上で「農産物生産」が大切なことや「国民生活を支える」「食料生産の意味」が落とされてしまった事実、中学校の「技術・家庭科」では「技術分野」が「技術とものづくり」「情報とコンピュータ」となり栽培は前者の中で選択扱いとなっていることなど多くの課題もあります。高等学校ではそれがより深刻になっているといってもいいでしょう。学習指導要領の目標から「生産」や「経営」に関係する部分は徐々になくなり、栽培や飼育に関する中心的であった科目は減じ、また内容の多様化も進んできました。農業高校そのものが数を減らし、学科は多様な進路やそのときどきの社会の変化に対応させるべく多様化してきました。整理縮小、学校名から「農業」を外す、総合学科

への転換などが続いている状況にあります。

農業教育でおさえたいこと

第一に、農業・農村の役割について再認識し深めたいものです。安心・安全な食料を国内でできる限り生産する。このことは現在の世界の飢えや質・量共に水不足に苦しむ多くの人々について理解を深めることにつながってきます。国土の環境保全や安心と健全な生活の場を確保すること、豊かな生活のあり方、地域文化の伝承や福祉・高齢化社会の生き方にも関わってきます。次に、栽培・飼育に関する基本的な技術を身につけるとともに、生産そのものの意義をつかむこと。「種をまく」「苗を育てる」「的確な栽培管理をする」「収穫時期を判断する」等、知識に裏打ちされた、栽培に関する基本的な体験が益々少なくなっている現実では、この点はしっかりおさえ学習させたいものです。そのうえで、加工や販売など付加価値を高める学習も欠かすことはできません。三番目に、その地域に適した農業技術の学習を深めたいものです。技術を受け継ぐだけでなく、新しい技術を工夫し開発していく創造性も育てたいものです。四番目に、身の回りの道具、農具についてその使用方法や発達の歴史・技術史的な学習もおさえおきたいことです。五番目に、農業に関することを学びたいという地域内外から要望には、農業高校（生）はできるだけ応えていくことも大切なことです。自らの学習成果の確認と発展にも役立ちます。最後に、農業高校では、先端技術の学習も取り入れ、自然科学への興味・関心、学習意欲の向上を図っていくことができます。生徒の意欲に応える、あるいは学習への取り組みのきっかけとして、資格取得も有効に生かしていきたいことです。

すべての高校生に

バケツイネ作りから、酪農教育ファーム、いろいろなところで農業が教育に果たす役割も言われています。地域の育成会活動、小・中学校の「総合的な学習の時間」における栽培学習や校外学習における農業体験などが盛んに行われるようになってきています。小さな体験を通してでもやがて発展的な学習や農業（その意義と役割）への理解につながることも期待されます。栽培や飼育を通し、調査や観察を行っていくなかから、農業生物の生理や生態、命の営みを理解（時にはその死に直面）し観察力や洞察力を磨き、生物・食物を育てる喜び、農業生産が私たちの社会や健康に果たしている役割を知ることができます（人間教育として農業教育）。すべての高校生が可能なところから、上記の1・2番目くらいは、体験から学ぶ機会（できれば技術・職業教育として）を持ちたいものです。加えて、食料の大量輸入と大量廃棄の上に立った我が国の「飽食」をどう克服していくのかも、考えたいものです。このことは世界の人口と食料問題ひいては環境や平和の問題と密接に結びついた重要な課題といえます。

工業

工業科は多様化が一段と進み、共通教養を明記することが困難になってきました。しかし、このような時だからこそ、あらためて共通教養について検討し、実践することが求められています。

その際には、急速に変化する産業構造や労働環境、環境問題への視点が欠かせません。また、常に中高での系統性・一貫性が追求されなければなりません。

工業科の共通基礎教育

工業科の共通教養として、全ての小学科において以下の基礎教育が必要です。「製図」は工業の共通言語であり、技術者は「製図」を通してお互いに技術的な意志疎通を図っており、「製図」の基礎的な教育は重要であり、欠かせません。さらに従来の産業分類を超えた複合的な産業が発展しており、「電気・電子技術」、「制御技術」、「情報技術」、「工業材料」、「設計」の基礎教育も全ての小学科で必修とすべきです。さらに、時代の急激な変化の中で以下の教育が共通教養としてますます重要になっています。

設計から生産、廃棄・再利用までの環境に配慮した一貫教育

地球温暖化、エネルギー、産業廃棄物、安全性、資源問題など、地球環境が大きな社会問題として注目されています。これら環境問題に対して工業教育が担う役割は大きく、環境に配慮した設計、生産、廃棄・再利用までの一貫環境教育が必要です。現学習指導要領で初めて環境の視点が加えられましたが、具体的な内容はほとんど無く、授業と実習の中で常にこの点に配慮した教育実践が求められています。

地域の産業と技術を学ぶ教育

現代産業と科学技術の基礎を学ぶことは工業教育には欠かせません。その為には、身近な地域の企業に出かけて、学校が主体的に実施する就業体験や企業見学を通して学ぶことが必要です。その際、産業と産業構造、それらを支えてきた技術が時代と共にどのように変化してきたのか、地域の歴史とともに学ぶことも必要です。

職業観と労働観を育てる教育

職業・労働の教育は今までは企業で行われてきたため、工業高校ではあまり行なわれてきませんでした。しかし、企業が従来行ってきた教育は企業がその時点で必要とする内容に限られ、職業倫理、企業倫理、労働の本質といった内容が教えられず、偏った内容になっていました。しかし現在、企業にはこのような教育を行う余裕はありません。激しく変化する、産業構造と職業、労働の実態について工業高校生はほとんど知らないため、職業と労働への確信を育み、人間らしい職業観・労働観を身につける主権者教育が必要です。

商業

経済の基礎知識

現行の学習指導要領では科目名から「経済」の文字が消え、理論科目が軽視されています。原則履修科目である「ビジネス基礎」においては、経済のしくみについて学習する単元はあるものの商業科生徒が学習する内容としては不十分です。身近な経済事象と商業科における各専門科目の学習内容を有機的に結びつけ教材化し、生徒の興味・関心を高め理解を深めさせることが大切です。

経済活動のしくみの輪郭が理解できていないために、日々の生活の中で起こっている身近な社会現象に対しても興味や関心が湧かない社会人が増えています。経済学を基本に据えた社会科学を土台に、経済社会のしくみを理解し批判できる能力を身につけさせることが必要です。

複式簿記の原理

「書き入れ時」ということばは、生産や流通に携わるものが帳簿の書き入れ（記入）に忙しい時という意味から発して、多くの利益（もうけ）が見込まれる時期を表すようになりました。また、ゲータは「複式簿記は人類が発明した最も素晴らしいものの一つ」といいました。簿記は企業のさまざまな活動を金額によってとらえ、それを利害関係者に対して知らせるための知識・技術であり、企業がその活動を適切に効率よく行うためには欠くことのできないものです。簿記を学習することにより、その学習の過程で、ものごとを合理的に考え処理していく能力や生活態度を身につけることができます。

商業教育の根幹をなす簿記教育が検定取得に傾斜し、複式簿記の原理をきちんと教え理解させることを怠っています。複式簿記の原理が、複雑になった現代の経済活動を根底で支えている大原理であり、最大の技術であるということをお教える側の教師自身が再認識すべきです。検定取得が学習目標になってしまっている現実を省みて、指導方法の再点検をする必要があります。

検定の積極的な意義を生かしつつ、簿記教育の本質を見失わないことが大切です。

コミュニケーション能力

商業教育の不易は「人づくり」であり、その「人づくり」の大きな要素として3言語（会計言語、IT言語、英語）を基本としたコミュニケーション能力の育成が説かれてきました。しかし、3言語を駆使

してコミュニケーションを図る能力を育成する以前の問題として、基礎学力の定着を図る必要性が現実的な問題として横たわっています。

「人づくり」において大切なことは、十分な学力を保障し、社会人として必要なコミュニケーション能力を育成することなのではないでしょうか。自分の果たすべき責務を十分にわきまえ、他人と協力・協調し、みずからの判断により、みずから実行し、みずから反省する態度を身につけさせるために、「課題研究」における調査・研究や「総合実践」における模擬実践は大きな意味をもっています。

情報

情報社会の特徴と情報格差

企業間のネット取引が 102 兆円を越し、企業間商取引全体の 15%になりました(経産省 2005.6.28)。情報流出・悪用の危険を秘めながら拡大していきます。一方、OECD-PISA(2004.12 月)によると、「インターネットで情報を調べる」では、「ほとんど毎日」と「週に 2～3 回を合わせた」生徒の割合が日本 22%に対し、OECD 平均は 52%です。また「PCで電子通信をする」では、「ほとんど毎日」と「週に 2～3 回を合わせた」生徒の割合が日本 19%に対し、OECD 平均は 53%です。ICT 活用度の低さがわかります。

そして、日本の高校生の家庭でインターネット接続している状況は、経済状況によると思われる格差は相当なものです。

必要な技術

全ての高校生が、インターネット等から情報を得たり、電子通信をしたりする環境が保証された上で、技術を向上させていくことは情報社会では不可欠です。どこまで身につけるかは、多様でいいでしょうが、OECD 諸国程度には ICT 活用度を高める必要があります。

表現力、コミュニケーション力、そして倫理

デジタル機材等を使って表現力を磨く機会がもっとあってよいのではないのでしょうか。リアル世界とバーチャル世界を行き来しながら、コミュニケーション力を高めることも大切です。それらの土台としての倫理(人権・プライバシー・著作権など)も多角的に学んでおいたほうがよいです。

「総合的な学習の時間」

高校では義務教育段階よりも教科・科目の専門性が確立しているため、教科・科目を超えて連携する「総合学習」の実践は困難が伴うという声も多く聞かれ、「総合学習」に対する教師の構えとして、負担感・不要感・不安感という「3つの『ふ』」も顕著です。

しかし、青年期にある高校生はアイデンティティの確立と自立を課題としており、自己の生き方について考えることを通して人生観・世界観・社会観・職業観等を形成していきます。したがって、高校における学習においても、社会の中での自己の生き方を深く考え、様々な場面での自己選択・自己決定の経験を豊富に積むことが重要であり、生徒の自律的学習(自ら課題を設定して自ら学ぶような学習)の能力を向上させ、職業選択を含めた進路選択の力量を高めることが必要です。つまり、高校生の学ぶ高校という世界は、社会を担う市民を育成する場であり、自律的な学習者としての高校生を育成していく課題を担っているのであって、高校の「総合学習」はそのような視点から実践されることが望ましいと考えます。

教文会議では『21 世紀の学校づくりのために～新教育課程に挑む～』(2000 年 11 月)において、「総合的な学習の時間」の問題点を指摘しつつ、長野県の高校の「総合学習」的实践の豊富な蓄積を生かしながらを各高校が自主編成していくことを提起しました。すなわち、これまでの教科学習、特別活動、

課題学習などにおける実践を、「総合」の視点から発展的に「総合的な学習の時間」に組みこんだ教育課程づくりの方向が示されました。

この間の各高校における実践によって、次のような点が明らかになっています。

第1は、「総合学習」が「総合的な学習の時間」の枠には収まらず、学校の教育活動全体を通じて展開される可能性が拓かれたということです。

「総合学習」を可能とするためには、必修や選択の諸教科・諸科目や教科外学習を豊富かつ適切に用意し、多彩な学習の組み合わせが可能なように教育課程を組織することが必要です。また、学際的分野に関わる学習テーマを学習内容に採り入れることや、一斉指導や個別指導、TT指導、体験的・問題解決的学習の採用など多面的な学習方法を組み合わせ効率的に活用することも必要です。長野県の多くの高校で実施されている平和学習を主眼とした沖縄・長崎・広島への修学旅行は、教科学習・体験学習・討論学習・調査学習などを組み込んだ「総合学習」として発展しています。

第2は、「総合学習」を位置づけた教育課程づくりは、生徒・保護者・地域住民の「参加と共同による学校づくり」へのひとつの道筋であることです。

「総合学習」の学習内容と学習方法を教師が自主編成するのは当然のことです。しかし、その際に、生徒・保護者・地域住民がそれぞれのニーズを持ち寄って、各高校の教育課程に「総合学習」をどのように位置づけるかということ教師と共に検討することに意味があります。この協議を通じた合意形成の過程は、「学校の教育計画」としての教育課程づくりの場であり、同時に「総合学習」の取り組みを通しての学校改革への道筋を模索する回路ともなるでしょう。その点で、大町北高校の「アジア・アフリカ難民支援運動」を軸とした「総合学習」は、生徒・職員・PTA・同窓会の共同によって展開され、地域と学校との信頼関係を築いており、生徒たちはこの「総合学習」を通じて、現代的な課題を担い「歴史をつくる主体」として成長しています。

自前の教育課程づくりと学校づくり

学校の教育目標から出発する

教育基本法の「教育目的」としての「人格の完成」

教育基本法では教育の依拠すべき基本的理念を「教育の目的」として第1条で示しています。「教育は人格の完成をめざし、平和的な国家及び社会の形成者として、真理と正義を愛し、個人の価値を尊び、勤労と責任を重んじ、自主的精神に充ちた心身ともに健康な国民の育成を期して行われなければならない」。この「教育の目的」は大日本帝国憲法下で、国家が教育を政治的・軍事的に利用し尽くしたことに對しての、批判と反省に基づくものです。

明治憲法下での教育理念を主導した教育勅語では、「一旦緩急アレハ義勇公ニ奉シ天壤無窮ノ皇運ヲ扶翼スヘシ」と述べていました。そこで想定された教育の目的は天皇主権の国家体制を支える「忠良なる臣民」の育成であり、その国家主義的教育は無謀な侵略戦争に国民を動員し、未曾有の「戦争の惨禍」（憲法前文）へと帰結しました。

「戦争の惨禍」への反省から、日本国憲法の制定は天皇主権から国民主権へと転換し、明瞭な平和主義の原則を選択し、「個人の尊重」（憲法第13条）を基本原則とする基本的人権の体系を導入しました。そして、教育基本法は「憲法の理想の実現は、根本において教育の力にまつべきものである」（教育基本法前文）として制定されました。教育基本法が憲法の「個人の尊重」原理をうけて、教育目的に「人格の完成」を掲げたことは教育理念の根本的転換の意義を象徴するものでした。

教育を受ける権利と教育課程編成主体

以上のように、教育目標は教育基本法の「人格の完成」に依拠して、設定すべきものです。憲法第 26 条に示された「教育を受ける権利」を保障するために、教育基本法第 10 条は「教育は不当な支配に服することなく、国民全体に対し直接に責任を負って行われるべきである」として、教育行政による「不当な支配」を禁止し、その権限を教育条件の整備である「教育の外的事項」に限定しています。

教育内容としての「教育の内的事項」は「国民全体に直接に責任を負う」ところの教育の自主的責任性原則に基づいて、学校の教職員集団に委ねられるべきものです。以上の教育法体系を根拠として、「学校の教育計画」としての教育課程は各学校の教職員集団によって編成されるべきものです。

さらに、この教育課程編成権論は教育基本法第 6 条の「法律に定める学校は公の性質をもつ」という学校の公共性（パブリック）原則と子どもの権利条約（意見表明権）により、生徒・保護者・地域住民の学校参加による「開かれた学校づくり」の一環として、発展させることが現代的課題となっています。長野県では辰野高校をはじめとした「三者協議会」などの実践が新たな学校の公共性論を開拓しています。

学校の教育目標

「教育課程づくり」は単なる教育課程表の編成作業ではありません。学校の「教育計画」としての「教育課程づくり」は憲法・教育基本法・子どもの権利条約の教育理念と原則を深くとらえ、専門的自律性の教育条理にもとづき、各学校の教職員集団が学校と生徒の実態に即して、各学校の教育目標を自主的に設定することから出発します。教文ブックレット No 4 『明日の学校を開く』には辰野高校の「私たちの学校づくり宣言」、松本美須々丘高校の卒業式・入学式改革、木曾山林高校・阿智高校の「地域に根ざす」教育の取り組み、梓川高校の普通高校づくりの取り組みなど、教育目標から出発して独自の教育課程づくりの例が紹介されています。そして学校目標の設定から導き出された自前の「教育課程づくり」を、その検討・総括・評価により、「学校づくり」の一環として取り組みます。

その際に以下の 5 点を教育課程づくりの今日的視点として重視します。

どの生徒にもわかり（理解）できて（習熟）つかえる（応用）学力を保障する「豊かな学び」を探求する「授業づくり」「教育課程づくり」を進めます。

生徒の学習と自治的・自主的活動が「市民としての共通教養論」を媒介に社会参加へと結びついていく「教育課程づくり」を進めます。

生徒・保護者・地域住民の積極的な学校参加システムを検討し、参加と自治と共同の「学校づくり」の一環として「教育課程づくり」を進めます。

教育における住民自治の原則を発展させる観点から、地域の文化教育資源として学校を位置づけて、地域と「学校づくり」・「教育課程づくり」を結びつけた取り組みを進めます。

学校自己評価・教員評価活動と結びつけて、学校の教育目標を設定し、評価活動と結びついた「学校づくり」「教育課程づくり」を進めます。

学校自己評価活動から参加と共同の学校づくりへ

「教育目標を地域や生徒・学校の実態に応じて作成し、その実現のために学校ごとの教育課程を自主編成すること」「さらにその全体計画に沿って、一人ひとりの子どもたちの全面発達を願い、日々の教育活動に力を尽くしていくこと」これらは私たち教職員の当然の責務です。しかしこの責務は、「生徒や保護者・地域の方々の要求や願いと学校の方向性や取り組みは一致しているのか」「学校の方針や活動に対して理解を深めてもらうような努力を十分にしているのか」という視点からの点検があってはじめて果たされるものです。どんなに奮闘しても、それがその学校の教職員だけの取り組みと捉えられてしまえば、孤立無援の状態になりかねません。学校を開き、学校としての存在意義を広く問うからこ

そ、様々な批判や励ましを受けながら「参加と共同の学校づくり」を進めることができるのです。

学校評価は上からの「教育改革」の一環として導入されましたが、私たちの教育目標や日々の教育活動が真に教育的価値を生み出しているのか、自ら点検・評価する機会が必要です。とくに近年、高校改革プランの議論にあわせて、「特色づくり」や「魅力ある学校づくり」が進み、コース制や学校設定科目など、教育課程に大きく踏み込む特徴づくりも珍しいことではなくなってきました。設定した教育目標や日常の教育活動に対して適切な時期に的確な評価をしていく作業は、その学校にとっての生命線になります。

以上二つの側面から学校自己評価活動を考えたとき、私たち教職員だけでは正当な評価を行えないことは明らかです。「自己評価」に生徒や保護者・地域の声が反映されなければ無意味なものになってしまいます。それでは、学校自己評価を形だけの無意味なものにしないためにはどうすればいいのでしょうか。三者あるいは四者協議会の優れた先進的な取り組みに学びながら、それぞれの学校にできることから「開かれた学校づくり」をはじめることが大切だと考えます。例えば、従来からあるPTA活動や地区懇談会、学校評議員会を形式的なものに終わらせず、今まで以上に有効に機能するような手立てを講じていくこと。在校生による授業評価の実施や、保護者・地域の方々に対して積極的に授業や学校を公開し、意見を求めること。中学生や卒業生にアンケートを実施して学校に対する率直な意見を拾い上げることなどの工夫が考えられます。

教育課程の編成権は学校長も含めた教職員にあります。大切なことは、周囲の声に謙虚に耳を傾けるという意識と姿勢を、私たち教職員が持ち続けることでしょう。高校統廃合の議論が本格化して以来、県内各地で地元の高校や長野県の高校のあり方についての様々な意見や提言が示されています。この事実は、学校側が求めさえすれば、その学校のあり方をめぐる議論が深まっていく気運が十分に盛り上がっている、ということを示しています。

もちろん、このような議論の過程では意見の衝突があるかもしれません。しかし、このような衝突を恐れず、次代を担う生徒たちがどのような力を高校で身につけるべきなのかという問題を二者間だけでなく三者や四者で議論することによって、それぞれの学校にとって最もふさわしい教育課程が構想されるはずで

新自由主義的な「教育改革」は、生徒や保護者を教育サービスの消費者という立場に閉じこめるとともに、学校のあり方や役割を大きく変えようとしています。「参加と共同の開かれた学校づくり」は新自由主義的な「教育改革」をのりこえる豊かな可能性をもった実践です。この討議資料が教職員間だけでなく生徒、保護者、地域の方々との議論でも活用され、「参加と共同の学校づくり」の一助となることを願っています。

討議資料「すべての高校生に」編集委員会

2005 年度常任委員

宮下 与兵衛	有賀 剛志	内山 到
黒岩 敏	寺尾 真純	柳澤 俊文
倉科 浩彰	檀原 毅也	田中 静身

2005 年度教文情報専門委員

大場 健彦 輪湖 洋輔

2005 年度支部事務局長

坂東 和彦 (高水)	吉崎 仁一 (須坂)
近藤 正 (長水)	大日方 猛 (更埴)
根橋 悦子 (上小)	阿部 力 (佐久)
井出 圭一 (諏訪)	宮下 浩子 (上伊那)
青木 千春 (下伊那)	志波 英利 (木曾)
細川 恒 (松筑)	大沢 実 (安曇)

2005 年度研究会 長 (執筆者を含む)

小山 洋一 (国語)	小牧 崇 落合 康隆 (社会)
室井 明 (外国語)	牧 雅裕 (数学)
小田切 亨 清水 久樹 (物理・化学)	藤森 新一 (生物)
田中 俊廣 (地学)	小島 和英 (保健体育)
齋藤 宏子 (音楽)	宮下 由夫 米山 政弘 (美術)
塚田 智啓 (書道)	小熊 則子 (家庭科)
大場 健彦 (情報)	高坂 繁富 (農業)
藤本 功 (工業)	篠原 章浩 (商業)
野田 昌子 (学校保健)	細萱 幹雄 (事務)
田中 雅孝 佐原 智明 今井	義明 (教育課程)
山崎真佐男 (定通)	蓬田美智子 (図書館)
上原 晴人 (青少年文化)	市川 高士 (生活指導・自治的活動)
西澤 清文 (進路指導)	北沢 忠 (人権)
丸山 稔 (教育条件整備)	林 茂樹 (学校づくり)
小宮山勝人 (平和・国際教育)	伊藤 幸男 (地域と環境教育)
石田 美子 (性教育)	宮本 和夫 (教育史・教育法)